

問1 国や地方自治体が集める税金のうち、所得税や法人税とは異なり「間接税」に分類されるものはどれですか。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 固定資産税 2. 住民税 3. 入湯税 4. 相続税

問2 政府が予算の収入や支出を通じて景気を安定させようとする「財政政策」の仕組みについて、その目的と手段を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2016年 岐阜公立入試 類似)

1. 景気が悪いときには、有効需要を創出するために減税や公共事業の増加を行い、景気を刺激する。
2. 景気が過熱して物価が上昇しているときには、さらなる経済成長を目指して公共事業の拡大を行う。
3. 景気の良し悪しに関わらず、常に一定の増税と支出削減を継続することで、国の財政赤字を解消する。
4. 不況のときには、日本銀行が市場の通貨量を増やすことで、政府の公共事業を肩代わりさせる。

問3 日本の税収構成において、2004年から2024年にかけて消費税の額が顕著に増加し、直間比率が変化した背景には、国の政策上の意図があります。所得税などの直接税の割合を抑え、消費税などの間接税の割合を高める主な目的として、最も適切な理由を選んでください。 (2026年 愛知公立入試 類似)

1. 景気の変動に左右されにくく、少子高齢化社会における社会保障費などの財源を安定的に確保するため。
2. 高額所得者ほど高い税率を課す累進課税を強化し、所得の再分配機能をより高めるため。
3. 消費者の税負担を軽減することで、家計の消費支出を大幅に増やし景気を刺激するため。
4. 納税者と税負担者が一致する直接税を廃止し、すべての税金を間接税に一本化するため。

問4 政府が税金などを主な財源として、道路の整備や教育、警察、消防などの活動を行う経済活動を何といいますか。 (2023年 千葉県公立入試 類似)

1. 財政 2. 金融 3. 流通 4. 消費

問5 1970年から2010年にかけての日本の統計において、65歳以上の人口が占める割合は7.1%から23.0%へと急増しました。この期間の社会保障制度の財政推移を説明した文として、適切なものを選びなさい。 (2016年 東京都公立入試 類似)

1. 社会保障給付費が社会保険料による収入額を大きく上回って急増しており、給付と負担の差額が年々拡大する傾向にある。
2. 社会保障給付費の増加を補うために社会保険料による収入額も同等のペースで増加し続けたため、1970年以降も財政の均衡が保たれている。
3. 1970年から2010年にかけて、社会保障給付費と社会保険料による収入額はどちらも減少傾向にあり、社会保障制度の規模は縮小している。
4. 65歳以上の人口割合は増えたものの、社会保障給付費の増大は主に児童手当などの少子化対策費によるものであり、高齢化の影響は限定的である。

問6 日本の財政に関する話し合いにおいて、「政府の支出が税収などの収入を上回り、資金が不足する場合、政府は不足分を補うために債券を発行して借金をする」という説明がなされました。このとき、国が資金を借り入れるために発行する債券を何といいますか。 (2018年 佐賀公立入試 類似)

1. 国債 2. 地方債 3. 株式 4. 社債

問7 日本の租税制度における「法人税」の仕組みや性質を説明したものとして、最も適切な記述はどれか。 (2018年 群馬県公立入試 類似)

1. 商品の販売価格に税金分が含まれており、消費者が負担して事業者が納付する間接税である。
2. 企業が事業活動によって得た所得を課税対象とし、納税者と税負担者が一致する直接税である。
3. 個人の1年間の賃金や株式配当などの所得に対して、国が課税する代表的な直接税である。
4. 地方公共団体が公共サービスの財源とするため、企業の所有する土地や建物などの資産に対して課す税である。

問8 景気が停滞し、企業の生産活動や家庭の消費が落ち込んでいる状況において、政府が景気の波を調節し経済を活性化させるためにとる一般的な財政政策として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 岐阜公立入試 類似)

1. 所得税などの減税を実施し、道路や橋の建設などの公共事業を増やす
2. 消費税などの増税を実施し、公共事業への支出を削減する
3. 増税によって国民の負担を増やし、政府の蓄えを増やすことで財政を安定させる
4. 減税を実施する一方で、公共事業を大幅に削減して政府の支出を抑制する

答え合わせ・解説

問1	答え 3 入湯税	入湯税は、温泉などの利用者が負担した税金を、施設経営者がまとめて自治体に納めるため、間接税に分類されます。選択肢にある所得税、法人税、相続税、固定資産税、住民税などは、いずれも税を負担する人が直接納める「直接税」の代表例です。入湯税のほか、消費税、酒税、たばこ税などが間接税の具体例として挙げられます。
問2	答え 1 景気が悪いときには、有効需要を創出するために減税や公共事業の増加を行い、景気を刺激する。	政府は、景気の変動を穏やかにするために財政の機能を利用します。景気が悪いときには、減税や公共事業への支出を増やすことで、社会全体の買い手（有効需要）を意図的に作り出し、経済を活性化させます。逆に景気が良すぎるときには、増税や支出の抑制を行い、景気の行き過ぎを抑えます。
問3	答え 1 景気の変動に左右されにくく、少子高齢化社会における社会保障費などの財源を安定的に確保するため。	所得税や法人税は個人の所得や企業の業績が悪化すると税収が大きく減る性質がありますが、消費税は景気の変動に関わらず広く公平に課税されるため、安定した財源となります。日本は少子高齢化の進展により社会保障給付費が増大し続けているため、安定した税収構成を目指して間接税である消費税の比率を高める改革が進められてきました。
問4	答え 1 財政	政府が行う経済活動を「財政」と呼び、国民から集めた税金（租税）や公債を財源として運営されます。民間企業が利益を上げることが難しく、提供を避けるような分野においても、国民生活に必要なサービスを維持する重要な役割を担っています。
問5	答え 1 社会保障給付費が社会保険料による収入額を大きく上回って急増しており、給付と負担の差額が年々拡大する傾向にある。	統計データによると、1970年から2010年にかけて高齢化率が約3倍に上昇する中で、社会保障給付費は社会保険料による収入額よりもはるかに速いスピードで増加しました。1970年頃は両者の差はわずかでしたが、高齢化に伴い年金や医療費の支払いが増えたことで、保険料収入だけでは足りない金額（財政負担額）が年を追うごとに大きくなっています。
問6	答え 1 国債	現代の財政において、政府の歳入（収入）は原則として税金によってまかなわれるべきですが、社会保障費の増大や景気対策などにより支出が税収を上回ることがあります。このとき、国が民間から資金を借り入れるために発行する証券を国債（公債）と呼びます。地方公共団体が同様の理由で発行するものは地方債と呼ばれ、区別されます。
問7	答え 2 企業が事業活動によって得た所得を課税対象とし、納税者と税負担者が一致する直接税である。	法人税は、株式会社などの法人が事業を通じて得た利益（所得）に対して課される税金です。税金を納める義務がある者（納税者）と、実際にその税金を負担する者（担税者）が共に法人自身であるため、「直接税」に分類されます。一方、個人の所得に課されるのは所得税、消費者が負担して事業者が納めるのは消費税（間接税）であり、区別が必要です。
問8	答え 1 所得税などの減税を実施し、道路や橋の建設などの公共事業を増やす	不況時には、人々の買い控えや企業の投資抑制が起こり、社会全体の需要が不足します。これに対し、政府は減税を行って家計や企業の自由に使えるお金（可処分所得）を増やしたり、公共事業を増やして企業に仕事を発注したりすることで、生産や消費の活動を刺激し、景気を上向かせようとしています。